

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,933	△9.5	1,630	△52.6	1,623	△48.4	△1,126	—
20年3月期	38,594	3.9	3,442	14.8	3,146	11.8	1,173	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.73	—	△6.3	4.1	4.7
20年3月期	34.21	—	6.1	7.4	8.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	37,729	19,223	44.5	502.47
20年3月期	41,893	21,534	45.8	573.39

(参考) 自己資本 21年3月期 17,989百万円 20年3月期 19,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,355	△2,483	242	4,250
20年3月期	2,312	△1,208	△1,303	5,200

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	267	23.4	2.8
21年3月期	—	4.00	—	1.50	5.50	183	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,100	△35.0	△600	—	△500	—	△700	—	△21.00
通期	30,000	△14.1	300	△81.6	400	△75.4	△300	—	△9.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,499,931株 20年3月期 33,499,931株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 92,546株 20年3月期 78,212株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,113	△10.9	△845	—	17	△97.1	△1,781	—
20年3月期	31,562	△7.7	225	△86.7	581	△64.6	38	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△53.31	—
20年3月期	1.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	30,944		13,645		44.1	408.46		
20年3月期	34,997		16,097		46.0	481.66		

(参考) 自己資本 21年3月期 13,645百万円 20年3月期 16,097百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国サブプライムローンの不良債権問題に端を発する世界的な信用収縮にともなって、株安・米ドル安、円高が進行し、また、住宅、自動車及び設備関連などの需要が急激に落ち込み、想定を上回る規模とスピードで在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止が表面化し、個人消費も急激に冷え込み、さらに欧米諸国の景気後退の深刻化、アジアや新興国などの景気も急激に減速する世界同時不況の様相を呈し、非常に厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、特に第4四半期以降、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業全てにおいて在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止が大きく影響し、受注が急激に減少いたしました。

このような環境の中で、当社グループは危機感を持って緊急対策を実施し、外注費などの外部流出費、役員報酬カットを含む経費や残業などのコスト削減と増収対策に取り組みましたが、受注の減少をカバーできず、受注高は321億8千2百万円(前期比17.1%減)、また、売上高は349億3千3百万円(前期比9.5%減)となりました。

利益面におきましては、緊急対策など子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は16億3千万円(前期比52.6%減)、経常利益は16億2千3百万円(前期比48.4%減)となりました。また、期後半からの急激な為替の変動や株価下落、繰延税金資産の回収可能性を見直し、一部繰延税金資産を取崩したことなどにより、当期純損失は、11億2千6百万円(前期は11億7千3百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の概況

[エレクトロニクス事業部門]

電源機器は FPD(液晶ディスプレイ)製造設備の UV・光源用、成膜装置用などの高電圧電源が期前半での好調な販売に支えられ伸長しましたが、プロジェクターランプ用小型電源がシェアを落とし、移動体通信基地局向け電源が減少した結果、売上高は前期比10.5%減の104億7千1百万円(総売上高の30.0%)となりました。

半導体デバイスは環境対応機器向けのモジュール製品や医療機器向け高圧ダイオードは堅調に推移しましたが、デジタルカメラなどの民生用機器向けが期後半から急激に減少した結果、売上高は前期比9.4%減の31億3千2百万円(総売上高の8.9%)となりました。

上記の結果、エレクトロニクス事業部門の売上高は前期比10.3%減の136億3百万円(総売上高の38.9%)となりました。

[メカトロニクス事業部門]

精密機構部品は期前半までは ATM などの金融機器や複写機・プリンタ関連向けが堅調に推移しましたが、期後半以降、国内外とも想定を超える在庫調整による大幅な需要減少が影響し、売上高は前期比17.8%減の31億2千4百万円(総売上高の9.0%)となりました。

システム機器は期後半の急激な市況悪化により、次世代ディスク装置(BD)や関連の光ピックアップ封止装置は設備投資抑制・延期の影響を受け低調に推移しました。しかしながら、既存光ディ

スク製造装置(DVD-ROM)や太陽電池関連装置などが伸長した結果、売上高は前期比7.9%増の39億4千7百万円(総売上高の11.3%)となりました。

上記の結果、メカトロニクス事業部門の売上高は前期比5.2%減の70億7千1百万円(総売上高の20.3%)となりました。

[メカトロニクス事業部門]

合成樹脂塗料は期前半までは、国内外とも堅調に推移しましたが、期後半以降、国内では自動車を始めとして各業界とも大幅な減産・在庫調整、中国市場においてはパソコン・携帯電話の生産調整の影響により受注・売上とも激減し、売上高は前期比10.7%減の142億5千8百万円(総売上高の40.8%)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は世界同時不況といわれる急激な景気後退を受け、政府や各国による様々な景気対策、金融対策が打ち出され、国際金融市場の落ち着きや為替の円高是正、株価下落に歯止めがかかるなど、景気は回復に向かうものと思われませんが、その回復過程には相当な時間を要すると考えられ、先行きは不透明な厳しい状況が続くものと推測されます。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連やパソコン、カメラなどのデジタル機器関連、通信機器及び設備関連などにおいて、在庫・生産調整と設備投資の抑制など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、国内子会社の統合、海外支店の整理、移転や組織見直しなど構造改革を進め、緊急対策で決定したコスト削減や各事業での選択と集中、将来への布石を打つ施策を展開し、グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

以上の状況により、通期の業績予想につきましては、売上高300億円、損益は、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純損失は3億円を見込んでおります。

なお、通期業績見通しで前提にしております当期の為替レートは1米ドル95円であります。

(2)財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は377億2千9百万円と前連結会計年度末に比べて41億6千4百万円減少いたしました。

流動資産は212億9千5百万円となり、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて40億2千万円減少いたしました。

固定資産は164億3千3百万円となり、半導体製造装置の設備投資による増加、投資有価証券の株価下落などにより、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円減少いたしました。

負債は185億6百万円となり、長期借入金の増加、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて18億5千3百万円減少いたしました。

純資産は192億2千3百万円と前連結会計年度末に比べて23億1千1百万円減少し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント低下し、44.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は42億5千万円となり、前連結会計年度に比べ9億4千9百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、主に仕入債務決済の影響はありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加、売上債権が減少などにより、13億5千5百万円の増加となりました。(前連結会計年度は23億1千2百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、システム化投資や半導体設備増強のため固定資産の取得などに支出した結果、24億8千3百万円の減少となりました。(前連結会計年度は12億8百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、借入金返済、配当金の支払などを実施しましたが、新たに長期借入金25億円を調達した結果、2億4千2百万円の増加となりました。(前連結会計年度は13億3百万円の減少)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率(%)	36.0	41.5	44.7	45.8	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	58.2	61.7	49.0	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.0	0.8	1.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	32.3	69.2	39.1	25.4

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息支払額

(注 1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注 4)平成 17 年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり1円50銭の配当を実施することを決定し、中間配当4円を合わせ年間配当5円50銭とさせていただきたく、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の悪化と業績の回復など総合的に勘案し、1株3円(中間配当見送り・期末1株3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当期現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律・規制の変更
- b 政治・経済における不利な政策
- c テロ・戦争など地政学的リスク
- d 急激な為替の変動による世界経済の混乱

② 技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの受注品DVD製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成 20 年6月 27 日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)経営基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」そして「ケミトロニクス」の独自技術の開発と三技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応じて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2)中長期的な経営戦略

当社グループの3か年中期経営計画の経営ビジョンは次の4点であります。

- ① 前中期経営計画に掲げた目標に改めて挑戦し、将来に向けて当社グループの発展を目指してまいります。
- ② 攻めの経営、グローバル市場に適合するスピード感ある組織運営を進めてまいります。
- ③ エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスを事業の機軸として、研究開発本部、管理部門を併せ、総合力を活かした足腰の強い企業体質を構築してまいります。
- ④ 「ものづくり」の原点に立ち返り、改めて「技術のオリジン」の復権を目指し、当社の基本理念である人類社会に役立つ存在感あふれる企業として社会貢献してまいります。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たしてまいります。具体的には、グリーン調達を実施し、RoHS 指令などに対応した使用禁止物質、使用抑制物質および環境汚染物質を含有しない製品づくりに取り組んでおります。また、クリーンエネルギー利用のための製品開発並びに製品の全ライフサイクルにおいてアセスメントを実施し、総合的な CO2 排出抑制を目指しております。オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

2009年度は世界同時不況の影響など外部環境の急激な悪化により、「リメイク600、オリジンを変える」は一旦たな上げとし、「構造改革、そして飛躍へ」を掲げ、収益改善と構造改革を進め、業績の回復を目指してまいります。

収益改善と構造改革の具体的な施策は以下のとおりであります。

1) 収益改善

- ①経費削減の実施、具体的には役員報酬のカット、管理職賃金のカット、残業時間の削減と派遣・請負作業、福利厚生施設や物流の見直しによる経費削減などを実施してまいります。
- ②各事業部における原価低減プロジェクトや増収対策を推進してまいります。
- ③設備投資見直しによる投資抑制を推進してまいります。

2) 構造改革

- ①エレクトロニクス事業部門においては、リソースの選択と集中による総合力の向上を目指し、PS1(電源機器)とPS2(電子機器)を完全統合し、PS(電源機器)とし、新製品開発、医療機器分野、太陽電池市場への強化を図ります。半導体部門は技術から営業まで一貫した体制といたします。さらに、改革のスピードアップとグループ内の合理化を狙いとして子会社埼玉オリジン(株)と結城オリジン(株)を経営統合いたします。
- ②メカトロニクス事業部門のシステム機器においては、溶接機の取扱品を絞込み、従来品は光ディスクとコンデンサ溶接機の2本柱に集約いたします。また、太陽電池、光学デバイス貼合装置など新規事業の立ち上げを加速させるため、関連部署との連携強化を図ってまいります。
- ③ケミトロニクス事業部門においては、技術テーマの絞込みと国内外市場、特にグローバル展開の強化を図ってまいります。
- ④海外拠点においてはコスト削減のため、香港支店を閉鎖し、台北支店を中壢営業所と統合して台湾支店といたします。
- ⑤社長直轄部門においては、経営統括部と海外拠点統括室を組織統合し、スリム化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	4,650
受取手形及び売掛金	13,488	9,804
たな卸資産	6,513	—
商品及び製品	—	2,195
仕掛品	—	2,620
原材料及び貯蔵品	—	1,679
繰延税金資産	253	18
その他	313	463
貸倒引当金	△452	△135
流動資産合計	25,315	21,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,418	9,465
減価償却累計額	△6,720	△6,879
建物及び構築物（純額）	2,698	2,585
機械装置及び運搬具	10,321	10,011
減価償却累計額	△8,845	△8,698
機械装置及び運搬具（純額）	1,476	1,312
土地	4,418	4,418
建設仮勘定	37	725
その他	3,527	3,575
減価償却累計額	△2,988	△3,061
その他（純額）	539	514
有形固定資産合計	9,170	9,556
無形固定資産	1,055	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811	1,674
長期貸付金	528	644
繰延税金資産	2,506	2,615
その他	775	1,026
貸倒引当金	△270	△416
投資その他の資産合計	6,351	5,545
固定資産合計	16,577	16,433
資産合計	41,893	37,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,793	4,869
短期借入金	2,511	1,509
1年内返済予定の長期借入金	595	677
未払法人税等	168	61
賞与引当金	643	496
役員賞与引当金	14	—
その他	1,475	1,966
流動負債合計	13,202	9,580
固定負債		
長期借入金	227	2,050
退職給付引当金	6,900	6,693
負ののれん	—	128
その他	29	53
固定負債合計	7,157	8,925
負債合計	20,359	18,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	7,095	5,671
自己株式	△52	△59
株主資本合計	18,362	16,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	147
為替換算調整勘定	286	△292
評価・換算差額等合計	831	△145
少数株主持分	2,340	2,436
純資産合計	21,534	19,223
負債純資産合計	41,893	37,729

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,594	34,933
売上原価	28,797	27,229
売上総利益	9,797	7,704
販売費及び一般管理費	6,354	6,074
営業利益	3,442	1,630
営業外収益		
受取利息	56	76
受取配当金	75	63
受取ロイヤリティー	48	14
受取保険金	12	22
負ののれん償却額	—	32
その他	144	117
営業外収益合計	337	327
営業外費用		
支払利息	60	51
たな卸資産処分損	72	—
たな卸資産評価損	16	—
為替差損	366	148
その他	117	134
営業外費用合計	633	334
経常利益	3,146	1,623
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
関係会社等貸倒引当金戻入益	52	59
特別利益合計	140	59
特別損失		
固定資産除却損	54	286
固定資産売却損	0	0
たな卸資産評価損	—	251
投資有価証券評価損	8	345
関係会社株式評価損	—	75
製品補償費	47	277
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	111	1,236
税金等調整前当期純利益	3,175	446
法人税、住民税及び事業税	503	556
法人税等調整額	512	398
法人税等合計	1,015	954
少数株主利益	986	618
当期純利益又は当期純損失(△)	1,173	△1,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,103		6,103
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,103		6,103
資本剰余金				
前期末残高		5,216		5,216
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,216		5,216
利益剰余金				
前期末残高		6,067		7,095
当期変動額				
剰余金の配当		△267		△267
従業員奨励福利基金		△21		△29
当期純利益又は当期純損失(△)		1,173		△1,126
連結範囲の変動		143		—
当期変動額合計		1,027		△1,423
当期末残高		7,095		5,671
自己株式				
前期末残高		△44		△52
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△6
当期変動額合計		△8		△6
当期末残高		△52		△59
株主資本合計				
前期末残高		17,343		18,362
当期変動額				
剰余金の配当		△267		△267
従業員奨励福利基金		△21		△29
当期純利益又は当期純損失(△)		1,173		△1,126
連結範囲の変動		143		—
自己株式の取得		△8		△6
当期変動額合計		1,019		△1,430
当期末残高		18,362		16,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,666	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,122	△396
当期変動額合計	△1,122	△396
当期末残高	544	147
為替換算調整勘定		
前期末残高	140	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△579
当期変動額合計	146	△579
当期末残高	286	△292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,806	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△975	△976
当期変動額合計	△975	△976
当期末残高	831	△145
少数株主持分		
前期末残高	1,347	2,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	96
当期変動額合計	993	96
当期末残高	2,340	2,436
純資産合計		
前期末残高	20,497	21,534
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△267
従業員奨励福利基金	△21	△29
当期純利益又は当期純損失（△）	1,173	△1,126
連結範囲の変動	143	—
自己株式の取得	△8	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△880
当期変動額合計	1,036	△2,311
当期末残高	21,534	19,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,175	446
減価償却費	1,046	1,146
負ののれん償却額	—	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△249	△207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
受取利息及び受取配当金	△131	△140
支払利息	60	51
為替差損益 (△は益)	206	96
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△78	345
関係会社株式評価損	—	75
固定資産除売却損益 (△は益)	54	287
売上債権の増減額 (△は増加)	337	3,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△930	△3,165
その他	△261	△92
小計	2,681	1,790
利息及び配当金の受取額	128	135
利息の支払額	△59	△53
法人税等の支払額	△438	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△399
有形固定資産の取得による支出	△634	△1,128
有形固定資産の除却による支出	△11	△33
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△545	△616
投資有価証券の取得による支出	△56	—
投資有価証券の売却による収入	412	—
投資有価証券の償還による収入	10	—
貸付けによる支出	△425	△333
貸付金の回収による収入	28	29
その他	14	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△2,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△1,000
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△595	△595
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△267	△267
少数株主への配当金の支払額	△231	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352	△1,495
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	5,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189	545
現金及び現金同等物の期末残高	5,200	4,250

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 6社
- ・ 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
結城オリジン株式会社
埼玉オリジン株式会社
上海欧利生東邦塗料有限公司
欧利生塗料（天津）有限公司
オリジン・イーソン・ペイント株式会社
上記のうち、オリジン・イーソン・ペイント株式
会社については、重要性が増加したことにより、
当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 4社
- ・ 非連結子会社の名称 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
欧利晶精密機械（上海）有限公司
全球先端塗料（香港）有限公司
欧利生東邦塗料（東莞）有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総
資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及
び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも
連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、
連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 非連結子会社及び関連会社の名称
- （非連結子会社） オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
欧利晶精密機械（上海）有限公司
全球先端塗料（香港）有限公司
欧利生東邦塗料（東莞）有限公司
- （関連会社） 北富士オリジン株式会社
萬座塗料株式会社
オリジン電気商事株式会社
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対
象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微
であり、かつ全体としても重要性がないため、持
分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料（天津）有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…………… 時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。

ハ. たな卸資産

a. 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料は主として先入先出法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産は除く）… 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産は除く）… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金…………… 当社及び在外連結子会社のうち1社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金…………… 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度で全額処理することとしております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ146百万円、税金等調整前当期純利益は、398百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478百万円、3,572百万円、1,462百万円であります。

[追加情報]

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位:百万円）

	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,159	7,459	15,975	38,594	—	38,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	23	24	(24)	—
計	15,159	7,460	15,999	38,619	(24)	38,594
営業費用	14,367	7,259	11,822	33,449	1,702	35,152
営業利益	791	201	4,176	5,170	(1,727)	3,442
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,328	5,001	13,286	28,616	13,277	41,893
減価償却費	339	267	297	904	142	1,046
資本的支出	230	160	558	948	137	1,086

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位:百万円）

	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,603	7,071	14,258	34,933	—	34,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	20	20	(20)	—
計	13,603	7,071	14,279	34,954	(20)	34,933
営業費用	13,412	6,933	11,330	31,676	1,626	33,303
営業利益	190	138	2,948	3,277	(1,647)	1,630
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,822	4,312	11,750	25,885	11,843	37,729
減価償却費	417	220	346	984	161	1,146
資本的支出	904	159	660	1,724	394	2,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びにケミトロニクス事業にセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピスコータ)、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 1,727 百万円
当連結会計年度 1,647 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と研究開発本部に係る資産等であり、金額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度 13,277 百万円
当連結会計年度 11,843 百万円

5. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資本的支出には、長期前払費用の支出を含めております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の[会計方針の変更]に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「エレクトロニクス事業」で108百万円、「メカトロニクス事業」で24百万円、「ケミトロニクス事業」で13百万円それぞれ減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の[追加情報]に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「エレクトロニクス事業」で41百万円減少、「メカトロニクス事業」で2百万円増加、「ケミトロニクス事業」で4百万円減少、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	27,470	11,124	38,594	—	38,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,091	6	2,097	(2,097)	—
計	29,561	11,131	40,692	(2,097)	38,594
営業費用	28,062	7,426	35,488	(336)	35,152
営業利益	1,499	3,704	5,204	(1,761)	3,442
II. 資産	19,944	8,849	28,793	13,099	41,893

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） (単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,940	9,992	34,933	—	34,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881	—	1,881	(1,881)	—
計	26,822	9,992	36,815	(1,881)	34,933
営業費用	26,383	7,159	33,542	(239)	33,303
営業利益	439	2,833	3,272	(1,642)	1,630
II. 資産	18,303	7,735	26,038	11,690	37,729

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度よりオリジン・イーン・ペイント株式会社を連結子会社に含めたことに伴い、アジアの区分には、タイが加わっております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度	1,727 百万円
当連結会計年度	1,647 百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と研究開発本部に係る資産等であり、金額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度	13,277 百万円
当連結会計年度	11,843 百万円

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の[会計方針の変更]に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「日本」で146百万円減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の[追加情報]に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「日本」で42百万円、「消去又は全社」で1百万円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位:百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	16,644	1,209	47	17,901
II 連結売上高				38,594
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	43.1	3.2	0.1	46.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、インド等

(2) 北米……アメリカ

(3) その他の地域……ニュージーランド、スペイン、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位:百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	14,826	584	31	15,442
II 連結売上高				34,933
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	42.4	1.7	0.1	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、タイ等

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	573.39 円	502.47 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	34.21 円	△33.73 円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(算定上の基礎)

	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日) (至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日) (至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,173 百万円	△1,126 百万円
普通株主に帰属しない金額	29 百万円	— 百万円
(うち従業員奨励福利基金)	29 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,143 百万円	△1,126 百万円
普通株式の期中平均株式数	33,427 千株	33,413 千株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	1,988
受取手形	3,968	2,540
売掛金	6,910	5,449
製品	1,209	—
原材料	574	—
商品及び製品	—	1,911
仕掛品	3,295	2,385
貯蔵品	79	—
原材料及び貯蔵品	—	702
前払費用	9	3
繰延税金資産	372	—
関係会社短期貸付金	220	220
未収入金	158	175
その他	84	9
貸倒引当金	△434	△118
流動資産合計	19,004	15,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,491	7,577
減価償却累計額	△5,563	△5,676
建物（純額）	1,927	1,900
構築物	526	527
減価償却累計額	△430	△441
構築物（純額）	96	85
機械及び装置	9,183	8,836
減価償却累計額	△8,060	△7,845
機械及び装置（純額）	1,123	990
車両運搬具	70	80
減価償却累計額	△62	△66
車両運搬具（純額）	8	13
工具、器具及び備品	3,303	3,335
減価償却累計額	△2,886	△2,940
工具、器具及び備品（純額）	417	395
土地	4,378	4,378
リース資産	—	14
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	12
建設仮勘定	37	694
有形固定資産合計	7,988	8,471
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	351	1,044
ソフトウェア仮勘定	617	154
リース資産	—	23
その他	5	4
無形固定資産合計	982	1,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,663	1,648
関係会社株式	538	402
関係会社出資金	1,054	1,054
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	372	201
破産更生債権等	52	331
長期前払費用	121	180
繰延税金資産	2,375	2,482
差入保証金	164	77
その他	126	128
貸倒引当金	△452	△538
投資その他の資産合計	7,021	5,972
固定資産合計	15,992	15,678
資産合計	34,997	30,944
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,707	1,087
買掛金	5,411	3,414
短期借入金	2,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	595	677
リース債務	—	10
未払金	294	316
未払費用	357	533
未払法人税等	35	35
前受金	80	6
預り金	34	36
賞与引当金	580	440
役員賞与引当金	14	—
設備関係支払手形	177	498
その他	296	295
流動負債合計	12,084	8,853
固定負債		
長期借入金	227	2,050
リース債務	—	25
退職給付引当金	6,564	6,347
その他	22	22
固定負債合計	6,814	8,445
負債合計	18,899	17,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	3,616	3,616
資本剰余金合計	5,216	5,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	286	△1,762
利益剰余金合計	4,286	2,237
自己株式	△52	△59
株主資本合計	15,553	13,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	147
評価・換算差額等合計	544	147
純資産合計	16,097	13,645
負債純資産合計	34,997	30,944

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	31,562	28,113
売上原価		
製品期首たな卸高	1,434	1,209
当期製品製造原価	23,137	22,524
当期製品仕入高	2,421	1,958
合計	26,993	25,692
他勘定振替高	144	385
製品期末たな卸高	1,209	1,911
たな卸資産評価損等	—	293
製品売上原価	25,638	23,688
売上総利益	5,923	4,424
販売費及び一般管理費	5,698	5,270
営業利益又は営業損失(△)	225	△845
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	591	639
受取賃貸料	129	125
受取ロイヤリティー	213	366
受取保険金	12	20
その他	88	89
営業外収益合計	1,065	1,270
営業外費用		
支払利息	60	50
たな卸資産処分損	72	—
たな卸資産評価損	16	—
賃貸料原価	131	149
為替差損	325	81
その他	103	127
営業外費用合計	708	408
経常利益	581	17
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
関係会社等貸倒引当金戻入益	51	120
特別利益合計	138	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	52	283
固定資産売却損	0	0
たな卸資産評価損	—	251
投資有価証券評価損	8	345
関係会社株式評価損	—	135
製品補償費	47	277
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	109	1,293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	610	△1,156
法人税、住民税及び事業税	134	86
法人税等調整額	437	538
法人税等合計	571	624
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△1,781

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,103	6,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
その他資本剰余金		
前期末残高	3,616	3,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,616	3,616
資本剰余金合計		
前期末残高	5,216	5,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,216	5,216
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	—
当期変動額合計	1,200	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,715	286
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	—
剰余金の配当	△267	△267
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△1,781
当期変動額合計	△1,428	△2,048
当期末残高	286	△1,762
利益剰余金合計		
前期末残高	4,515	4,286
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△267
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△1,781
当期変動額合計	△228	△2,048
当期末残高	4,286	2,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△44	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	△52	△59
株主資本合計		
前期末残高	15,790	15,553
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△267
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△1,781
自己株式の取得	△8	△6
当期変動額合計	△237	△2,055
当期末残高	15,553	13,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,666	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	△396
当期変動額合計	△1,122	△396
当期末残高	544	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,666	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	△396
当期変動額合計	△1,122	△396
当期末残高	544	147
純資産合計		
前期末残高	17,457	16,097
当期変動額		
剰余金の配当	△267	△267
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△1,781
自己株式の取得	△8	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,122	△396
当期変動額合計	△1,359	△2,452
当期末残高	16,097	13,645

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成 21 年 6 月 26 日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

取 締 役 源 島 康 広 (現 研究開発本部副本部長)

2) 新任監査役候補

常勤監査役 増 田 憲 一 (現 塗料事業部副事業部長兼瑞穂工場長)

3) 退任予定取締役

取 締 役 渡 邊 清 美 (退任後 顧問に就任予定)

取 締 役 山 本 勝 彦 (退任後 顧問に就任予定)

取 締 役 増 田 憲 一 (退任後 常勤監査役に就任予定)

取 締 役 黒 須 信 雄 (退任後 顧問に就任予定)

4) 退任予定監査役

監 査 役 前 島 暁